



インド

India

2007年11月現在



一般事情

- 1.面積 3,287,263平方キロメートル
(インド政府資料:パキスタン、中国との係争地を含む)
- 2.人口 10億2,702万人(2001年国勢調査) 国勢調査は10年に1度実施)
人口増加率1.95%(年平均:インド政府資料)
- 3.首都 ニューデリー(New Delhi)
- 4.民族 インド・アーリヤ族、ドラビダ族、モンゴロイド族等
- 5.言語 連邦公用語はヒンディー語、
他に憲法で公認されている州の言語が21
- 6.宗教 ヒンドゥー教徒80.5%、イスラム教徒13.4%、キリスト教徒2.3%、
シク教徒1.9%、仏教徒0.8%、ジャイナ教徒0.4%(2001年国勢調査)
- 7.識字率 64.8%(2001年国勢調査)
- 8.通貨 インド・ルピー
為替レート 1ルピー = 約2.58円 (2006年度平均)
1米ドル = 約45.3ルピー (2006年度平均)
補助通貨単位 100パイセ = PAISA/PAISE

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 2,098人(2006年4月現在)
- 11.在日当該国人数 16,988人(2005年12月現在)
- 12.電源 220 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 91 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 0.57 US\$ (20本当り)
税率 58.1%
製造数量 96,000 (百万本/年)
シガレットメーカー 本資料の最後に掲載

コンセント・タイプ



15.略史

年月	略史
1947年	英国領より独立
1950年	インド憲法の制定
1952年	日印国交樹立、第1回総選挙
1950年代～	コングレス党が長期間政権を担当 (但し、1977～1980年、1989～1991年を除く)
1990年代	経済自由化政策の推進
1998年	インド人民党(BJP)を中心とする連立政権が成立
2004年	コングレス党を第一党とする連立政権が成立

16.在外大使館・領事館

在インド日本国大使館
Embassy of Japan in India
Plot No.4&5, 50-G Shantipath, Chanakyapuri, New Delhi-110021. India.

在ムンバイ日本国総領事館
Consulate-General of Japan in Mumbai
No.1, M.L. Dahanukar Marg, Cumballa Hill, Mumbai-400 026, India
Tel: (91-22) 2351-7101 (91-22) 2351-7122 (ビザ・在留届専用)
Fax: (91-22) 2351-7120 (当館代表)

17.駐日大使館・領事館

インド大使館
Embassy of India in Japan
〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町MT31ビル
電話: 03-3262-2391、03-3262-2397

在大阪インド総領事館
Consulate-General of India in Osaka 管轄区域: 近畿、中国、四国、九州
〒541-0056 大阪府中央区久太郎町1丁目9-26 船場I.S.ビル10階
電話: 06-6261-7299

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 プラティバ・デヴィシン・パティル大統領
- 3.議会 二院制(上院245議席、下院545議席)
- 4.政府 (1)首相 マンモハン・シン
(2)外相 プラナーブ・ムカジー

5.内政

第14回下院議員総選挙は2004年4月から5月にかけて行われ、 कांग्रेस党を中心とする十数政党の連立政権、統一進歩同盟 (UPA) 政権 (マンモハン・シン首相) が発足。マンモハン・シン首相は左派政党の閣外協力を得ながら政権を運営。

外交・国防

1.外交基本方針

伝統的には非同盟、多極主義を志向するが、近年、米国はじめ先進主要国との関係を強化。東アジア、ASEANとの関係を重視する「ルック・イースト」政策を推進。ロシアとの伝統的な友好関係を維持し、中国との関係を強化。また、パキスタンとの関係改善を促進。

2.軍事力

- (1) 予算 223億ドル(2006年度)
- (2) 兵役 志願制
- (3) 兵力 陸軍110万人、海軍5.5万人、空軍16万人 (Military Balance 2007)
- (4) 信頼できる最小限の核抑止力の保持、先制不使用、非核保有国への核兵器不使用、核実験の自発的な停止等を内容とする核政策を採用。ミサイル開発は継続。

経済 (単位 米ドル)

- 1.主要産業 農業、工業、鉱業、IT産業
- 2.GDP 8,260億ドル(2006年度:インド政府資料)
- 3.一人当たりGNI 736.5ドル(2006年度:インド政府資料)
- 4.GDP成長率 9.4%(2006年度:インド政府資料)
- 5.物価上昇率 7.8%(消費者物価指数)、5.4%(卸売物価指数)(2006年度:インド政府資料)
- 6.外貨準備高 2,513億ドル(2007年10月:インド政府資料)
- 7.債務返済比率(DSR) 4.8%(2006年度:インド政府資料)
(注) DSR (Debt Service Ratio): 年間の対外債務返済総額の輸出額に占める割合

8.総貿易額

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
(1) 輸出	438.3	527.2	638.4	835.4	1,027.30	1,246.30
(2) 輸入	514.1	614.1	781.5	1,115.20	1,424.20	1,813.70

(単位:億ドル)(インド政府資料)

9.主要貿易品目(2005年度)

- (1) 輸出 工業品、繊維・繊維製品、宝石、化学関連製品、石油製品
- (2) 輸入 原油・石油製品、電子機器、電気機械、金、宝石類

10.主要貿易相手国(地域)(2006年4~10月の累計)

- (1) 輸出 米国、UAE、中国、シンガポール、英国、香港、(日本は第10位)
- (2) 輸入 中国、サウジアラビア、米国、スイス、UAE、ナイジェリア、(日本は第15位)

11.通貨

12.為替レート

- ルピー
1ルピー = 約2.58円 (2006年度平均)
1米ドル = 約45.3ルピー (2006年度平均)

13.経済概況

インドは独立以来、輸入代替工業化政策を進めてきたが、1991年の外貨危機を契機として経済自由化路線に転換し、規制緩和、外資積極活用等を柱とした経済改革政策を断行。

その結果、経済危機を克服したのみならず、1990年代中盤には3年連続で7%を超える高い実質成長を達成。

2000年から2002年にかけて国際原油価格高や世界経済の減速等の対外的な要因の影響もあって、経済成長率は4~5%台に落ち込んだが、2003年から再び高成長に転じ、2005年度は9.0%、2006年度には9.4%の成長を達成した。

2004年に発足したマンモハン・シン政権は規制緩和や社会的弱者救済等の基本政策に基づき、農村開発や雇用対策に優先的に取り組むとともに、外資規制緩和や国営企業民営化等の経済自由化政策を継続している。

二国間関係

1.政治関係

2000年8月の森総理訪印に際して「21世紀における日印グローバル・パートナーシップ」の構築が合意され、2001年12月のバジパイ首相訪日に際して、ハイレベル対話の促進、IT交流等を内容とする「日印共同宣言」を発出。

2005年4月小泉総理が訪印し、日印グローバル・パートナーシップに戦略的方向性を与える共同声明「アジア新時代における日印パートナーシップ:日印グローバル・パートナーシップの戦略的方向性」を発出。

2006年12月のマンモハン・シン首相訪日に際して、日印間に「戦略的グローバル・パートナーシップ」を構築することに合意し、政治・安全保障、経済、国民交流、地域的・国際的協力の分野における具体的取組を示す「日印戦略的グローバル・パートナーシップに向けた共同声明」を発出。

2007年8月には安倍総理が訪印し、「新次元における日印戦略的グローバル・パートナーシップのロードマップに関する共同声明」及び「環境保護及びエネルギー安全保障における協力の強化に関する共同声明」を発出。

2.経済関係

(1)対日貿易 (日本政府資料)

(イ)貿易額 (単位:100億円)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
インドへの輸出	23.3	23.3	27.6	32.9	38.8	51.8
インドからの輸入	26.9	26.1	25.2	28.2	35.2	47.2

(ロ)主要品目(2006年)

インドへの輸出 一般機械、エレクトロニクス、鉄鋼製品、輸送機器
 インドからの輸入 石油製品、鉄鉱石、宝石・宝飾品、海産物

(2)日本からの対印直接投資(単位:億円、日本政府資料)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
投資額	184	187	146	150	298	598

3.経済協力

- (1)有償資金協力(E/Nベース) 1,848.93億円(2006年度)
 (2)無償資金協力(E/Nベース) 5.95億円(2006年度)
 (3)技術協力実績(JICAベース) 8.36億円(2005年度)

主要援助国

- (1)日本 (2)英国 (3)ドイツ (4)米国 (インド政府資料)

4.文化関係

年	関係
1957年	日印文化協定締結
1987年	日本月間(於インド)を実施。
1988年	半年間のインド祭(於日本)を開催。
1992年	日印国交40周年を記念し各種文化行事の実施。
1997年	インド貿易見本市にパートナー国として参加し、あわせて各種文化行事を開催。
2002年	国交樹立50周年記念行事を実施。
2007年	日印文化協定締結50周年を記念し、日印交流年事業を実施。

5.在留邦人数

2,098人(2006年4月現在)

6.在日インド人数

16,988人(2005年12月現在)

7.要人往来(1980年以降)

(1)往

年	要人名
1980年	伊東外相
1982年	桜内外相
1984年	中曽根総理、安倍外相
1987年	徳仁親王殿下、倉成外相
1990年	海部総理、橋本蔵相
1992年	文仁親王同妃両殿下、桜内衆議院議長、政府派遣経済使節団
1994年	東外務政務次官、政府派遣経済使節団
1995年	橋本通産相
1997年	池田外相、宮澤元総理(特派大使) 土井元衆議院議長(マザーテレサ葬儀)
1998年	渡部衆議院副議長(11月)
1999年	山本外務政務次官(11月)
2000年	深谷通産相(5月)、森総理(8月)、政府派遣経済使節団(10月)
2001年	森前総理(総理特使)(10月)
2002年	中山元外相(総理特使)(4月)、森前総理(総理特使)(10月)
2003年	川口外相(1月)、石破防衛庁長官(5月)
2004年	荒井外務大臣政務官(7月)、 川口外相(8月)、中川経産相(8月)、茂木IT相(8月)
2005年	谷垣財務相(1月)、竹中金融担当相(1月)、中川経産相(1月) 川口総理補佐官(3月)、小泉総理(4月)、谷川外務副大臣(5月) 麻生総務相(8月)、福島外務大臣政務官(8月)
2006年	麻生外相(1月)、遠山外務大臣政務官(4月)、谷垣財務大臣(5月) 北側国土交通大臣(7月)、塩崎外務副大臣(7月)
2007年	菅総務大臣(1月)、浅野外務副大臣(3月)、麻生外相(4月) 甘利経産省(4月)、松岡農水相(4月)、冬柴国交相(4月) 甘利経産相(7月)、安倍総理(8月)、小池防衛相(8月)

(2)来

年	要人名
1982年	インディラ・ガンジー首相 ラオ外相
1985年	ラジブ・ガンジー首相(公賓)
1986年	ティワリ外相
1987年	ラジブ・ガンジー首相、ティワリ外相
1988年	ラジブ・ガンジー首相、ラオ工業相
1989年	ベンカタラーマン大統領(大喪の礼)、ラオ外相
1990年	ベンカタラーマン大統領(即位の礼)、アジット・シン工業相 ネルー商業・観光相
1991年	シンハ財務相
1992年	ラオ首相、ソーランキ外相、マンモハン・シン財務相
1993年	マンモハン・シン財務相
1995年	ナラヤナン副大統領、ムカルジー外相
1996年	チダンバラム財務相
1998年	バーラヨギ下院議長(10月)、バクト工業相(11月)
2000年	フェルナンデス国防相(1月)、フェルナンデス国防相(6月)
2001年	マハジャンIT相(9月)、バジパイ首相(12月)(公賓)
2002年	フェルナンデス国防相(7月)、ショーリー民間化相(10月)
2003年	ジョイトリー法務・商工相(2月)、アジット・シン農業相(2月) ミシェラ首相補佐官(4月)、ショーリーIT相(6月)
2004年	チャタジー下院議長他両院議員団(11月)
2005年	マラン通信・IT相(1月)、ナート商工相(4月)、エランゴバン商工担当相(7月) アイヤール石油・天然ガス相(9月)、チョードリー観光相(10月)
2006年	チダンバラム財務相(1月)、ムカジー国防相(5月)、ナート商工相(6月) シンデ電力相(6月)、ラジャ森林・環境相(6月)、パスクン化学・肥料相(7月) シバル科学技術相(10月)、ナート商工相(12月)、マンモハン・シン首相(12月)
2007年	ムカジー外相(3月)、ワゲラ繊維相(4月)、ナート商工相(5月) クマール工業担当国務相(7月)、ソニ観光文化相(9月) レディ都市開発観光相(10月)

8. 二国間条約等

平和条約(1952年8月27日発効)
航空協定(1956年5月11日発効)
文化協定(1957年5月24日発効)
通商協定(1958年4月8日発効)
租税条約(1960年6月13日発効)
科学技術協力協定(1985年11月29日発効)

9. 政府間年次協議等(最近の実施例)

文化混合委員会(2005年2月、於:東京)
テロ協議(2005年7月、於:東京)
防衛当局間協議(2006年2月、於:ニューデリー)
安全保障対話(2006年2月、於:ニューデリー)
軍縮・不拡散に関する局長級協議(2005年5月、於:ニューデリー)
科学技術イニシアティブ会合(2006年10月、於:東京)
外務次官級政務協議(2006年11月、於:ニューデリー)
EPA交渉第1回会合(2007年1月、於:ニューデリー)
EPA交渉第2回会合(2007年4月、於:東京)
EPA交渉第3回会合(2007年6月、於:ニューデリー)
外務次官対話(2007年5月、於:ニューデリー)
経済戦略会議(2007年7月、於:ニューデリー)
EPA交渉第4回会合(2007年9月、於:東京)
外務次官対話(2007年11月、於:東京)
外務次官級政務協議(2007年11月、於:東京)

シガレットメーカー

A. Habeebur Rahman Sons	
Abdul Gafoor, NB	
Abdullahai Abdul Kader	
Ashok Udyog	
Babul Products PVT Ltd	
Bombay Snuff Pvt. Ltd	
Calcutta Hookah Tobacco Paste (Pvt) Ltd	
Dharampal Premchand Limited	
Flower Tobacco Co	
Godfrey Phillips India Ltd	
GTC Industries Limited	
Hajee A M Abdul Rahiman Rhowther & Co	
Hilton Tobaccos Ltd.	
Hiran Tobacco Factory (P) Ltd	
ITC Ltd	B.A.T.
Kailash Chandra Agarwal and Sons	
Kallas Tobacco Products Pvt Ltd	
Khetu Ram Bishamber Das, Head office	
Kisanlal Bastiram Sarda	
Lachhman Das Behari Lal	
M N A Mohamed Sultan & Sons	
M/S Hilton Tobaccos Limited	
M/S Kisanlal Bastiram Sarda	
M/S Mohanlal Hargovinddas	
M/S Shrirang Kisanlal Sarda	
Madalsa Agrotech Ltd	
Masters Tobacco Company (India) Ltd.	ITC LimitedVST Industries Limited.
Messrs Polisetty Somasundaram	
Mohamed A R Al Obaidly & Bros	
Mohanlal Hargovinddas	
Nataraj Cigar Enterprises International	
Nava Bharat Enterprises Ltd	
New Tobacco Co Ltd., Lessee: RDB Industries Ltd,	
Nyadermal Mal Reoti Saran	
PV Ramachandra Rao Beedi Factory Pvt Ltd	
Pyarchand Kesharimal Porwal Ltd	
R Akoojee Jadwat & Co	
Reliable Cigarette & Tobacco Industries Private Ltd	
Revathi Tobacco Co (P) Ltd	
Sable Waghire & Co Ltd	
Sadhoo Beedi Depot	
Seyadu Beedi Co	
Sinnar Bidi Udyog Ltd.	
Spencer & Co Ltd	
Thakur Savadekar & Co Ltd	
Tiruchirappalli Woriur Double Wrapper Cigar Manufacturers Association	
VST Industries Limited	
Western Tobacco Limited	